

書評

梶脇裕二著『ドイツ一般経営学史序説—経営学の本質を求めて—』

(同文館出版, 2009年9月, 全287頁)

田中照純

はじめに

1. 本書の構成と概要
 2. 本書の基本的性格
 3. 経営学の三段階発展
- おわりに

はじめに

周知のように、ドイツはアメリカや日本と並んで経営学を生み出した母国の一つに数えられているが、そのドイツ経営学のうちに、ふつう「一般経営経済学」と訳される *Allgemeine Betriebswirtschaftslehre* なる分野があり、それが現在までドイツ経営学だけに固有のものとして、しっかり根を下ろし定着してきた。私はいま、その一般経営経済学に似て「一般経営学」と名づけられたある一冊の著書を手に入れている。その中で、正式にはドイツ一般経営学と表現されているが、その著書を物した作者はそれら二つの用語を同義的に使用しているので、我々もここではそのような理解に従うことにする。そうしてドイツにおける一般経営学を素材にしながら、その歴史的な発展過程を追跡する中で経営学の本質に接近したい、そのような極めて困難な課題に挑戦する意欲に溢れた著作、それこそ私がここで書評の対象として措定したものに他ならない。

正直に告白するなら、この書評という仕事、それは評者である私にとって非常に荷の重いものである。なぜなら、実のところ評者自身もかつてこの著書に類似した課題に取り組んだ経験を持っているからである。しかも、今にして思えば、その試みは二重の意味で不十分なまま終わってしまった。と言うのは、私の場合には、第1にその取り組みで研究対象として設定した時代が、せいぜい1960年代までのかなり古い時代におけるドイツ一般経営学に限られており、その時期から以降については全く射程に入れず、考察の域外に置いてしまった。また第2には、せっかく一般経営学の歴史的な発展過程を追究し、その基本的な性格や存在意義を問題にしながら、さらに掘り下げて考察することもなく、言わば自分なりの結論さえ導き出せないまま中断してしまったのである。

だが、いま私がここに書評の対象として俎上にのせた梶脇の著作は違う。その中では、現在まで展開されてきたドイツ一般経営学の豊富な内容を詳細に検討することによって、上述のよ

うな私の研究に見られた弱点、それを克服してくれる数多くの優れた考え方が打ち出されている。そして、まさにその点にこそ、私自身いやが応でも本書に注目せざるを得ず、また書評という大役を担わざるを得なかった必然的な根拠がある。

1. 本書の構成と概要

では、この著作は果してどのような全体の構成と内容を持っているのか、それを私がこれから取り組む作業の前提として確認しておこう。まず本書では、最初の「はじめに」のところで著者の問題意識が語られ、次に全部で三部八章から成る最も重要な本論が展開され、そして最後の「おわりに」の部分で、著者にとってなお残された研究上の課題が明らかにされている。そこで以下の通り、本書の全体的な構成を目次に沿いながら提示した上で、合わせてその内容について概略的な説明を加えてみよう。

はじめに 本書の問題意識と構成

第 I 部 一般経営学の発展と衰退

第 1 章 一般経営学としてのグーテンベルク理論

第 2 章 一般経営学解体の諸相

第 3 章 一般経営学のあり方をめぐる論争

第 II 部 理論的諸アプローチの概要

第 4 章 シュナイダーにおける制度の個別経済理論

第 5 章 ハーゼの制度派経済学的経営理論

第 6 章 行動理論的経営学から神経科学的経営学への展開

第 7 章 ギデンス構造化理論による社会科学的一般経営学の提唱

第 III 部 これからの一般経営学

第 8 章 一般経営学の課題

おわりに

以上のような構成を持つ本書だが、それは一体いかなる意図の下に書き上げられたのか。その点について著者は、「ドイツ一般経営学の発展と衰退の過程を検証し、最近の理論動向とそこから導きだされる一般経営学の課題について検討を試みたものである」（はしがき、3頁）というように、本書を著した目的を端的に表明している。では、自ら抱いているそうした目的を達成するために、著者は実際にドイツ一般経営学が迎った歴史をどのように描いたのか、次にその全体像について本論を概説しながら確認してみよう。

まず、第 I 部を構成する三つの章では、第 2 次大戦後の 1950 年代から 90 年代初頭までの、

かなり長期に亙る時代に現れた一般経営学が取り上げられる。その時代における一般経営学の歴史は、戦後になって装いも新たに生成した一般経営学が、はじめはある程度の発展過程を経ながらも、やがて次第に衰退して行くというように、激しい変遷のプロセスを辿ったと考えられている。

そこで第1章では、戦後のドイツ一般経営学における最初のモデルと見なされたグーテンベルク（Gutenberg, E.）の学説が取り扱われる。その中で著者は、グーテンベルクが生産・販売・財務など企業経営にとって基本的な諸職能をどのように統合していったのか、彼の体系的な生産性志向的経営学に詳細な検討を加えている。だが、そうしたグーテンベルクによる試みは、いわゆる第3次方法論争と呼ばれる方法論上の議論を引き起しただけでなく、その欠点を補い限界を克服するための多様な一般経営学の構想を生み出すことになる。

そのため、次の第2章では、グーテンベルク理論の限界性を補完する狙いを持って現れた意思決定志向的あるいは行動志向的、さらにはシステム志向的といった様々なアプローチをとる一般経営学の諸類型を登場させている。このように多様化した方法論の下で、各種の志向性を持った一般経営学が展開されていったのは、ある意味では一般経営学の解体とも考えられるが、それは同時に大学教育における「経営学の特殊化」が進展した過程と歩調を合わせたものであった。しかし、そうしたあまりに急速な特殊化への邁進は、当然ながらその弊害に対する懸念から、新たな一般経営学を再構築しようとする動きをもたらすことになる。それを象徴する出来事として、著者は1989年にミュンスター大学で開催されたドイツ経営学会でのシンポジウムに注目する。

そこで本書の第3章では、そのシンポジウムとそれを契機として生まれた論争の内容について検討がなされている。学会のシンポジウムにおいて、「一般経営学は特殊経営学を統合する責務をもつ」といった考え方ははじめ、一般経営学の機能に関する8つのミュンスター・テーゼを巡って議論が展開されていった。しかし、著者によれば、このシンポジウムとそれを契機にして巻き起こった論争は、あまりに論点が多岐にわたり、また各論者がそれぞれの立場から独自の主張を行なったため、具体的な成果に乏しいまま時が経過することになる。だが、そこで明らかになった論者たちの立場上の相違は、新たな次の段階で明確に現れた一般経営学の二極化を準備するという意味を持つことになる。では、一般経営学の潮流は果してどのように大きく二つの方向へ分かれていったのか。

続いて本書の第II部に入ると、著者は上述のような一般経営学の分野に現れた二つの方向、すなわち経済理論的方向と社会科学的方向と名づけた潮流について検討している。そして、それら両潮流を代表する学説を主張した人々を二人づつ登場させ、その内容を具体的に詳述している。

まず第4章では、経済理論的方向を代表するシュナイダー（Schneider, D.）の「制度の個別

経済理論」が取り上げられる。ここでは、シュナイダーの見解が彼の主著における理論展開に沿って詳細に考察されている。著者によれば、シュナイダー理論は社会や制度の解明も最終的には「個々の人間」から説明されるというように、方法論的個人主義をとることから、企業者とは何か、また企業者職能とは何かなど、ある意味では一般的な問題が彼独自の理論的な組み立て方で、きわめてユニークな内容をもって展開されている。その点について著者は、そうした考え方をもたらした根底に、シュナイダー理論へのオーストリア学派からの影響があるとする。そこで、シュナイダーは市場での均衡状態を否定して、企業者がその市場における不確実性を克服するために制度を設ける、そう考えたのである。

次に第 5 章では、もう一人の経済理論的方向を代表する研究者の学説として、ハーゼ (Haase, M.) の制度派経済学的経営理論 (IBWT) が取り扱われる。著者によれば、ハーゼの考え方は前述のシュナイダー理論を批判し、その発展形を成すものと位置づけられる。ハーゼによる IBWT は、社会理論や新制度派経済学、さらに経営理論 (給付理論) などを融合させた社会科学的な学際的研究手法を用いており、そのため一般経営学の社会科学的方向に属するかに見える。だが、その点について著者は、生産コスト概念と取引コスト概念を結合すること、給付理論と新制度派経済学の成果を融合させ、その理論基盤の上に一般経営学を再構築しようとしたこと、などの特徴からみて、ハーゼ理論をあくまで経済理論的方向に属するものとする。

そして第 6 章に入ると、著者はそれまでの章で扱った経済理論的方向と並んで、もう一つの社会科学的方向をとる一般経営学を取り上げている。その代表的なアプローチとしてシャンツ (Schanz, G.) の一般経営学が検討されるが、それを著者は 1970 年代の行動理論的経営学から 1990 年代以降の神経科学的経営学への移行として説明する。まず、前半期のシャンツ理論について、著者は彼が社会的現象を人間個人の心理学的一般仮説から説明し、また、人間行動も意欲やモチベーションから説明するのが適当だと考えていたとする。さらに著者によれば、シャンツは、組織さえも人間の欲求充足のために人間自身が作り出したものと考えていた。こうして、心理学に立脚した経営学がシャンツ理論の基本的性格だが、そのシャンツも 1990 年代の後半以降では、アメリカでの脳科学研究の目覚ましい発展の影響を受け、そのため、神経科学的視点から人間行動を解明することになる。

次に、本書の第 7 章に進むと、社会科学的方向を示すもう一つの学説としてディーフェンバッハ (Diefenbach, T.) の一般経営学が登場する。彼の考え方は、ギデンズ (Giddens, A.) の構造化理論に依拠しているため、著者はそれをギデンズ構造化理論による社会科学的一般経営学と名づけている。したがって本書の中では、ディーフェンバッハは人間の行動には心理学的・行動科学的に説明できない部分があり、それを方法論的構造主義の視点から究明したとされている。そのため、ディーフェンバッハの場合には、ギデンズの構造化理論によって構造と行動の相互性を捉え、社会過程をダイナミックに理解することが可能となる。また、ディーフェ

ンバッハ理論に対しては、シュナイダーから痛烈な批判がある。だが著者は、経営学の統合化に関する理論を構想し、ギデンズ社会理論を取り入れながら、経営学の時間的・空間的な範囲を拡張しようとした試みは認められるとして、逆に高い評価を下している。

そして、いよいよ本書も第Ⅲ部に入ると、そこでは最後の第8章として一般経営学の課題が検討されている。現在のような二つの方向性を持つドイツ一般経営学が、今後どのような道を歩んで行くのか、その進むべき可能性が明らかにされる。これまで多様な形態と内容を保持しながら発展してきた一般経営学、それが如何なる姿をとってこれから歩み続けるのか、その一つの可能性として、著者はシャッツ理論の神経生物学と経営学の融合という方法に注目している。著者によれば、そうした社会科学の「自然主義的転回」は、分析者の恣意性が避けられないという批判があるにも拘わらず、行動心理学的一般理論の構築を目指すものとして、今後さらにその発展が期待されるのである。

2. 本書の基本的性格

以上、きわめて多様な中身をもって展開された本書だが、それは果してどのような基本的性格を持つのだろうか。もちろん、一方では何よりもドイツ一般経営学を素材にした「学史研究」という性格を有している。本書が学史研究の成果物だということ、それは著書のメインタイトルと実際に論述されている内容からも、言わば自明のことである。だが、本書の性格は単にそれだけで終わるのではない。そう、我々は本書のサブタイトルとしてさり気なく付された「経営学の本質を求めて」というフレーズに注目しなければならない。それは、本書が経営学の本質を追求する「経営学本質論」でもあることを物語っている。こうして本書の基本的性格、それは一方でドイツ一般経営学の歴史的な発展過程を考察した学史研究であり、同時に、他方ではその学史研究を通して経営学の本質を求める経営学本質論でもある、そのような言わば二重の性格を持つと考えられる。そこで以下において、私はそうした本書の持つ二重性に基づきながら検討を加えて行くことにする。

まず、本書の学史研究としての性格についてはどうか。これまで概略的に述べてきたように、本書はドイツ経営学の中で特殊経営学と並んで主要な部門を形成してきた一般経営学に着目し、それが戦後の1950年代から現在まで、一体どのように変遷してきたのかを詳細に検討している。もちろんドイツ経営学と一口に言っても、その内容はきわめて多様であり、それはこれまでも膨大な蓄積量を誇っている。そのため、たとえ一般経営学の分野に限定したとしても、その全体像と捉えるのは並大抵のことではない。それだけに、本書のように第二次大戦後から現在までの半世紀以上に及ぶ期間に現れた一般経営学を追究する作業に、大変なエネルギーを必要としたことは想像に難くない。しかも、本来的に学史研究は根気のいる仕事だが、著者はドイツ一般経営学を代表する研究者たちの業績を博搜し、収集した文献・資料を丹念に

読み込み、それを精確に理解した上で議論を展開している。日頃から不勉強な私など、そうした著者の学問にかけた情熱と真摯な姿勢に対して、先ずもって敬意を表する以外に術がない。もちろん、本書の内容に関しても、近年わが国での経営学史研究において、他に例を見ないほど高い水準の成果物と評価し得るだろう。以上のように本書の優れた側面を確認した上で、私も同じ分野に携わる者の一人として、本書の学史研究という基本的性格に鑑み、以下の通り若干の問題点を指摘してみたい。

まず第 1 の点、それは学史研究の方法論に関わる問題である。科学的な学史研究、それは一体どのような方法で行なえばよいのか。本来、科学的な学史研究とは、既に実在する学説や理論に焦点を当て、それが果たして如何なる客観的な原因の下に生み出されてきたのか、その学説・理論が誕生した必然的な根拠や基盤を解明するものである。そうした学説・理論の生成理由を解き明かすには、それ自身が有する内容を検討するだけでは不十分なことは言うまでもない。あらゆる学説、それはその時代ごとに現れる社会的要請を受けて生まれたのであり、その意味でまさに時代の産物に他ならない。それ故、ある学説の生成根拠として、それを生み出した客観的な時代背景や、その学説の誕生を直接担った人間、すなわち研究主体の要因にも目を向けなければならない。残念ながら、本書で取り上げられた諸学説については、そのような生成根拠まで深く掘り下げた検討がなされていない。

次に第 2 の問題点として、学史研究を行なう場合、そこで取り扱われる様々な学説の間に潜む関連性をめぐる問題がある。たしかに本書では、時代を追って一般経営学の主要な諸学説が検討され、その変遷史がダイナミックに描かれている。そして、ほぼ半世紀に及ぶ一般経営学の全体的な流れが見事に鳥瞰されている。だが、そのような諸学説の間に潜んでいる関連性については、少なくともその論述から見る限り十分な解明がなされていない。そのため、取り扱われた諸学説は、あたかも個々別々に切り離された存在であり、一つの繋がりをもって語られていないのである。もともと、どのような学問の歴史を学史研究として考察する場合にも、それぞれの学説を生み出す基盤である時代背景という土台からの影響を考えると同時に、学説それ自体の内部における相互作用といった要因を見逃してはならない。ある学説や理論の内容は、それ以前に先行する学説の影響から自由ではなく、必ず何らかの関連性をもって現れる。そうした考え方に立てば、本書で扱われたすべての経営学説は、一般経営学の理論としてそれぞれ独立して存在するように見えながらも、恰も一本の糸で結ばれ関連性をもって現れたという点にも留意しなければならない。本書では、そうして学説を相互に結び付ける紐帯について、十分な考慮がなされていないように思われる。

さらに、以上のような学史研究という本書の基本的性格と並んで、もう一つの経営学本質論という側面から見た問題点を考えてみよう。もちろん、本書は経営学の本質を捉えることを本来の狙いとしているわけではない。あくまで一般経営学の学史研究を通して、言わば間接的に

経営学の本質を認識したい、そのような意図を持っていたに過ぎない。とはいえ、著者は一般経営学の学史研究が経営学の本質把握にとって最も有効である、そう考えていたことも事実である。では、ほんとうに一般経営学の学史研究を通して経営学の本質は見えてくるのか。そもそも経営学の本質とは何か、またその場合、一般経営学と経営学はどのように区別されまた関連性を持つのか、そうした問い掛けが自ずと私の頭の中に去来する。著者も述べているが、ドイツ経営学では一般経営学と並んで特殊経営学なる分野も盛んであり、その両部門が大きく経営学の全体的な体系を形づくっている。なぜ一般経営学だけが経営学の本質把握に役立つのか、そうした疑問に答えるためにも、そもそも経営学の本質とは何か、その正体が明らかにされねばならない。これも残念ながら本書の中から明示的に読み取ることはできない。

3. 経営学の三段階発展

これまで勝手気ままに評価を下してきたが、その筆の勢いも手伝って、さらに私の独断的な考え方を披露することをお許し願いたい。いや、これまで述べてきたことからして、それはある意味で必然の成り行きであり、また私自身に課せられた責任でもあるだろう。では、そのような独断的な考え方とは一体何か。それを簡潔に命題として表現するなら、「経営学という学問は三つの発展段階を辿って建設される」というものである。そこで以下、そのような「経営学の三段階発展」について検討してみよう。

第1段階 経営学の学史研究

第2段階 経営学本質論

第3段階 経営学の建設

まず、経営学の発展過程に現れる第1の段階、それはまさに私がこの書評で対象として取り上げた「経営学の学史研究」という段階である。我々は自己の経営学を建設しようとする場合、どれほどそれを強く希求したところで、いきなりその段階に到達することはできない。既に生まれ出て客観的に実在する経営学の成果物、我々に等しく与えられた共有財産でもある学説や理論、そうした先行する諸見解から謙虚に学ぶ学史研究の段階がなければ、まったく一人よがりの誤った道を歩むことにもなり兼ねない。われわれ経営学の分野に身を置くものは、これまでに蓄積された既存の成果から多くのものを学び取る。たしかに他者の考え方を学ぶ学史研究の段階に派手さはなく、それはある意味で後追い学問として非常に地味な知的営みであるかもしれない。だが、その過程は経営学の発展にとって避けて通れない言わば不可欠の段階でもある。したがって、この段階での取り組みに労を惜しむことは許されない。

では、次に第2段階へ入って行こう。そこには「経営学本質論」の段階が待っている。その第2段階へ移行するのに、前段階での学史研究における成果が生かされる。われわれは学史研究を通して学んだ経営学の専門的な知識を糧にして、はじめてこの段階へと進むことが

できる。それでは、果して経営学本質論とは何か、まずその正体を確認しておかねばならない。端的に言えば、経営学とは一体どのような学問か、その研究対象や研究方法、経営学の学問的性格や位置づけなど、また、経営学に隣接する経済学や社会学との関係、さらに大きな社会科学の枠内で如何なる独自性を持つのか、そして経営学の体系はどのように形づくられるのか、などの諸問題が経営学本質論の中身を成している。まさに、経営学という学問がなぜ存在し得るのか、学問としての根本的な存在理由を問い掛けるもの、それが経営学本質論に他ならない。このような経営学の本質は、必ず経営学の長い歴史を通して現れる。一時的に偶然現れたり、また逆に突然姿を消したりするような性質、それは経営学の本質ではない。歴史全体を貫いて保持されるような普遍的な性質こそが本質としての資格を持つ。それを確認するためにも、経営学本質論に達する前に学史研究がどうしても必要となる。こうして学史研究に基礎づけられて現れる経営学本質論、その第 2 段階は極めて重要ではあるが、われわれはこの段階で満足してはならない。この段階も第 1 段階と同様、次のさらなる上位段階へ進むための条件を創造する準備段階に過ぎない。第 2 段階で獲得した経営学本質論に基づいて、いよいよ最終の第 3 段階へ移行し転化しなければならない。

その第 3 段階とは、言うまでもなく我々が積極的に自己の経営学を建設する過程である。それまでの段階で得られた理論的な成果に依拠して、いよいよ最後に自らの経営学を打ち立てるのである。このように、最初の学史研究は次の経営学本質論を経由し、やがて最終的な自らの経営学建設へと向かわねばならない。それまでの二つの段階を経過した上で、はじめてそうした最終の第 3 段階にまで到達し得る。この段階に至って、われわれは自らの経営学を自由に構想し、その体系を確立して中身づくりに邁進する。もちろん、そうした経営学の建設は容易に成し得るものではないが、そこで形成される経営学の内容は一般経営学でも特殊経営学でもよい。経営学の研究を志すものにとって、迅速にその段階へと接近して一歩でも足を踏み入れることができるよう、不断の努力を惜しんではならない。

こうして経営学発展の三段階を経て、われわれは最終的に経営学の建設という学問的営みを遂行できる。そのためにも、まず第 1 段階の学史研究に課せられた意義は大きい。たしかに学史研究それ自体は、経営学の全体系の中で一つの独立した個別分野を占める。だが同時に、それは上述のような経営学の発展段階という視点からみれば、次の段階を成す経営学本質論や経営学建設という目的にとって手段としての役割を演じるものである。いわゆる学史手段説の教えを俟つまでもなく、学史研究は次の段階に進んで行くために避けて通れない手段ないし過程としての位置づけを有する。したがって、学史研究がその段階だけで満足しそこに留まっていたのでは、経営学発展という観点からする本来的な存在意義は実現されたことにならない。われわれが経営学建設という段階にまで到達してこそ、はじめてそれまでの段階に費やした努力も報われる。

以上のように、経営学発展の過程に現れる三段階ではあるが、ここで注意しておくべきことがある。それは三つの段階がもたらす移行ないし転化のあり方についてである。どういう事かと言えば、これら三段階は常に順序よく一定の方向をとって現れるものではない、という点である。これら三つの段階は、完全に一方的な方向で、すなわち第1の学史研究が終われば次に第2の経営学本質論へ、さらに経営学本質論が確立されてはじめて第3の経営学建設へというように、完全な段階論をとって移行していくわけではない。たとえ第1段階から第2段階へ進んだとしても、その第2段階の遂行過程でもう一度以前の第1段階に戻ることが十分あり得るし、またそれは必要なことでもある。そうした事実は、第2から第3段階への移行過程においても同様に現れ、その意味から前段階に立ち返ることは避けられない。また、より確実にそれぞれの段階を形成するためにも不可欠なことになってくる。こうして三つの段階における移行過程は、決して規則正しい一方的なものではなく双方向的な方向性を取る。そのような相互移行を繰り返しながら、やがて最終的に第1段階から第3段階までの移行・転化が実現するのである。

お わ り に

ここに書評の対象として取り上げた本書は、評者である私にとって極めて刺激的なものであった。いや、私だけではない、おそらく多くの人々が本書から強い影響を受けたに違いない。では、その刺激の源には一体何があるのか。それは前述の如く、本書の基本的性格が一方で経営学史研究という性格を帯びながら、他方で経営学の本質を求める経営学本質論でもあるというように、高度な二重性に彩られたものであることに起因している。上で述べた経営学発展の三段階規定でいうなら、本書は単に第1段階の経営学史研究で終わるのではなく、まさに次の経営学本質論という第2段階への移行を試みようとしている、そのように捉えることができる。そうした積極的で野心的な狙いを持っているからこそ、本書が経営学に取り組む多くの研究者に強い刺激を与えることになったのである。

そのように優れた特徴を持つ本書に前にして、果してどれほど精確でまた意味のある評価を下し得たのか、それを試みた私自身まったく確信が持てず、内心忸怩たるものがある。本格的なドイツ経営学の研究から遠ざかって久しく、その意味からも私が評者としての資格を備えていたかどうか、甚だ心許ない限りである。場合によれば、この拙い批評に対するより厳しい批評、すなわち「批評の批評」が必要となるかもしれない。だが、そうした不安に包まれながらも、私は本書に対して心より感謝しなければならない。それは私のような不勉強な者にも、再びドイツ一般経営学について考える機会が与えられたこと、そして以前から意識していた経営学の三段階発展について議論できたことである。

最後になるが、この短い書評は言わば傷だらけのトルソー、著者の眼から見ればさぞかし多く

の誤りや思い違いに溢れていることだろう。そこで、敢えて非礼を承知の上で著者に告ぐ、またの機会に遠慮なく本書評への反論をお願いしたい。学問の発展にとって、遠慮ほど無用なものはないから。